

事業名	人権施策推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民・企業・団体・市町村・特定職業従事者	現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、20年度に実施した「県民意識調査」では、44.4%の人が人権研修へ参加していない。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
人権尊重社会づくり推進事業	大分県人権尊重社会づくり推進条例の広報・周知 人権尊重の社会づくりを推進する個人・団体の表彰	直接実施	県	総コスト	13,790	10,490	10,827	11,084
人権尊重施策基本方針推進事業	人権尊重施策基本方針の策定及び広報・周知 特定職業従事者・NPO等関係団体への情報提供 市町村の取組(計画策定・体制整備)の支援 NPO等との連携による人権相談の充実			事業費	3,790	490	827	1,084
		うち一般財源	3,790	490	827	1,084		
		人件費	10,000	10,000	10,000	10,000		
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	人権尊重基本方針・及び実施計画を策定した。21年度における実施計画の取組状況は、98.9%とおおむね達成した。人権相談の連携では、相談員の資質向上研修を実施した。市町村の基本計画策定状況は、18市町村のうち17市町で基本計画が策定されている。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		21年度	22年度	目標値	目標年度							
	人権同和対策担当課長会議等回数(回)		3	3	3								
	人権尊重社会づくり推進功労表彰者(数)		3	3	3								
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	人権施策基本計画の策定市町村数(市町村)	目標値	18	18	18	18							
		実績値	17	17	17								
		達成率	94.4%	94.4%	94.4%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権教育・啓発に関する施策を策定し、実施する責務並びに市町村と連携し人権尊重施策推進する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	人権施策推進のための体制整備のため効率性指標が設定できない

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、人権が尊重される社会づくりの取組を推進するため
改善計画等	・次回の県民意識調査は平成25年度に実施予定		

事業名	人権啓発推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	同和問題や女性、子ども等社会的弱者に対する人権侵害事案は、依然として後を絶たず、近年はインターネット上での誹謗・中傷等も新たな社会問題となっているため、今後も県民へ対し、効果的・継続的な普及・啓発を行っていく必要がある。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
人権啓発フェスティバル事業	国・県・民間団体等が人権啓発活動を一体的、総合的に実施	直接実施	県	総コスト	61,931	61,611	60,084	59,877
差別をなくす運動月間及び週間事業	同対審答申及び世界人権宣言を記念し、各種啓発活動を行う	直接実施	県	事業費	33,931	33,611	32,084	31,877
マスメディア活用事業	人権への県民の関心と意識を高めるためのマスメディアの活用	直接実施	県	うち一般財源	4,315	5,849	4,656	4,568
人権ポスター募集事業	人権ポスターを募集し、作品の表彰及び啓発資料として活用	直接実施	県	人件費	28,000	28,000	28,000	28,000
人権啓発活動再委託事業	法務省の委託事業を再委託し、市町村が啓発活動を実施	全部委託	県	職員数(人)	2.80	2.80	2.80	2.80
大分県人権教育・啓発推進協議会負担金	県民及び企業等への啓発活動を行う協議会に対する支援	直接補助	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
講演会や街頭啓発、マスメディアの活用など、様々な手法で人権尊重についての理解と意識を高めるための啓発活動を行った。人権啓発フェスティバルの開催により、法務局、地方公共団体の外、NPO等が協働して様々な分野及び視点からの啓発活動を一体的、総合的に実施し、啓発効果の拡大を図ることができた。	活動指標							
	人権啓発フェスティバルチラシ(枚)		70,000	70,000				
	運動月間啓発チラシ(枚)		6,000	6,000				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
フェスティバル参加者数(人)			2,500	3,000	3,000	3,000		達成	
			3,000	3,000	3,000				
			120.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県が国(法務局)・市町村・民間団体と協働して集中的、効率的に実施すべきものである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・啓発事業等の集中化効率化を図るため、人権啓発に取り組む関係機関等の実施連絡会を設置	21 千円/人	20 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権を尊重し共に支える社会づくりを推進していくため
改善計画等	・人権啓発に取り組む関係機関等の実施連絡会を通じて連携を強化するとともに、啓発活動の内容の工夫や改善点等について協議、実践		

事業名	人権啓発環境整備事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（NPO・企業・関係団体）行政	現状・課題	人権問題研修講師の新規獲得、既存登録講師の更なるスキルアップと人権相談担当者の資質向上、教材の充実が必要。
	意図	効果的・体系的な人権啓発を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
人権に向き合うための啓発リーダー養成講座 人権啓発リーダーゼミナール	人権問題研修講師の養成講座 市町村人権担当者及び人権問題研修講師のスキルアップとネットワーク化を図るための研修会の開催	直接実施	県	総コスト	18,217	18,777	18,257	18,816
				事業費	3,217	3,777	3,257	3,816
人権相談研修 県・市町村職員研修 教材の整備 研修プログラムの整備	行政・NPO等の人権相談担当者の資質向上研修の開催 県及び市町村の人権啓発担当者の資質向上研修の開催 研修用視聴覚教材・参考図書購入 講師が研修で使用する教材の整備	直接実施	県	うち一般財源	219	593	496	643
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、人権問題研修講師の獲得や養成・県市町村職員の資質向上と、研修講師等と行政職員が啓発教材の協働企画を通じて、地域リーダーとしてのネットワーク化を図った。同時に、県民・企業・団体等への情報提供のため、教材・資料の充実を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			養成講座受講者数(人)	70	66	75			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人権問題研修講師登録数(人)	目標値	62	64	66	68	80	達成	高齢その他の理由により、毎年数名(2~9名)辞めていくため、その補充分も含めて全体で2名程度ずつ増加させていく
		実績値	59	66	70				
		達成率	95.2%	103.1%	106.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県民啓発のための基盤づくりを県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・新しい人権課題や研修手法を取り入れた研修内容の充実 ・人権問題研修講師のスキルアップ	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			309 千円/人	261 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	人権問題研修講師を確保するため、事業の継続実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は新規人権問題研修講師の獲得と既存研修講師の更なる研鑽のため、基礎講座を中心とした、人権問題研修講師「入門講座」を開催 ・23年度は人権問題研修講師と市町村職員の資質向上を図るため、人権啓発リーダースキルアップ講座を実施 		

事業名	人権尊重社会基盤整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、平成20年度に実施した「県民意識調査」では、44.4%の人が人権研修へ参加していない。
	意図	効果的な人権啓発を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
人権関係NPO等連携強化推進事業 事業者団体等地域支援事業	NPOに対して人権啓発活動実施を委託する	全部委託	県	総コスト		9,044	7,141	8,145
	新たに人権研修を実施する事業者に対し研修講師料を助成する	直接補助	県	事業費		3,044	1,141	2,145
				うち一般財源		3,044	1,141	2,145
				人件費		6,000	6,000	6,000
				職員数(人)		0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	受託NPOが主催した研修会等に県民706名が参加した。また、新たに人権研修を実施した事業・団体の人権研修に541名が参加した。 人権研修を実施していなかった企業・団体の中から新たに人権研修を行う企業・団体が生まれた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								NPO等への委託件数(件)		21年度	22年度	目標値	目標年度
								人権啓発講師派遣件数(件)			3	3	
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	人権問題講演会・研修会等の参加経験割合(%)		目標値	47.1	47.5	48.0	58.5		達成				
			実績値	55.6	55.6	55.6							
			達成率	118.0%	117.1%	115.8%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権教育・啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・22年度からNPO等と連携し事業委託をするなど実施方法を見直し	20年度	22年度	総コスト/ 当事業による研修会等参加者数 (H22:1,247人)
				6 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	人権尊重施策の主要な柱である人権教育・啓発に引き続き取り組む必要があるため
改善計画等	・事業者への人権尊重に向けた取組の重要性の広報と人権研修開催への誘引の徹底		

事業名	同和対策推進事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（旧地域改善対策事業対象地域住民）	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	同和問題を早期に解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
同和対策推進事業委託事業	下記の事務を旧地域改善対策事業対象地域住民に精通している当事者団体への委託により実施 地域住民のニーズ把握などの生活等相談事務 地域住民の自立意識向上や研修などの自主活動支援事務 地域住民の自立に向けた生活相談や自主活動の担い手等育成などの自立活動基盤整備事務	全部委託	県	総コスト	9,208	9,208	9,208	9,208
				事業費	8,208	8,208	8,208	8,208
				うち一般財源	8,208	8,208	8,208	8,208
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	生活等相談事務、自主活動支援事務、自立活動基盤整備事務を実施することによって、同和対策の推進に資する事業の円滑かつ効果的な推進され、差別意識解消が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			研修会等参加者数(人)	1,636	1,528			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	研修会等参加率(%)	目標値		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
		実績値		50.9%	52.5%	49.0%				
		達成率		101.8%	105.0%	98.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	同和問題の解決は国民的課題であり、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針において県が取り組むべき人権課題としている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式			
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		・委託事務内容の見直し	20年度	22年度
							181千円/%	188千円/%

総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	隣保館運営助成事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	生活が改善され人権課題が解決される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
隣保館運営事業費補助	人権・同和問題の解決を目的とした隣保事業実施市町に対する助成（施設数12・来館者数92,329人） 大分県隣保館連絡協議会に対する隣保館職員の資質向上のための研修委託（職員研修会4回開催・参加者90名） 委託先：大分県隣保館連絡協議会	直接補助	市町	総コスト	82,841	85,271	95,051	96,347
隣保館職員研修委託事業		全部委託	県	事業費	80,841	83,271	93,051	94,347
				うち一般財源	27,047	27,857	31,117	31,549
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	地域住民に対し、人権問題や生活上の各種相談事業及び各種事業を隣保館において実施し、これにより地域住民の生活改善や福祉の向上、人権啓発に寄与した。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標							
			21年度	22年度	目標値	目標年度								
			隣保館等来館者数（人）	92,329	101,463									
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考					
										目標値	25	25	25	25
										実績値	23	22	25	
										達成率	92.0%	88.0%	100.0%	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱	国の補助要綱に基づく国庫補助金を主な財源とした間接補助事業であり、県が実施主体であるため

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		20年度	22年度	総コスト／ 隣保館等来館者数 (H20:95,233人)
			870 円/人	937 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	人権教育確立推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 23 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小・中学校、県立学校の児童生徒及び教職員	現状・課題	従来から人権教育は実施しているが、依然として同和問題をはじめとする様々な人権問題が存在し、またインターネット上での誹謗中傷など新たな人権問題も生じている。このような状況を踏まえ平成16年度に制定した大分県人権教育基本計画を基に、引き続き人権教育の具体化を図っていく必要がある。
	意図	教職員の人権教育にかかる資質が向上し、児童生徒の人権意識も高揚している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
人権教育の進め方研究指定事業	2年間の研究指定校(小学校・中学校・高等学校)における人権教育の全体構想等を生かした具体的研究(公開研究発表会:3回) 委託先:大分市、豊後大野市	一部委託	県	総コスト	6,926	5,872	4,743	3,840
人権教育の校内研修支援事業	国・県の人権施策について講義、演習を実施(研修回数:19回)	直接実施	県	事業費	1,926	1,372	1,243	1,340
				うち一般財源	1,926	1,372	1,243	1,340
				人件費	5,000	4,500	3,500	2,500
				職員数(人)	0.50	0.45	0.35	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	P D C A サイクルに沿った組織的、継続的な研修をとおして、小学校・中学校・高等学校における人権教育の進め方について具体化を図ることができた。また、研究発表会を開催することで、その成果を全県的に周知させることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			研究指定校が実施する公開研究発表会に参加した教員の人数(人)	21年度	22年度	目標値	目標年度	
				161	248	250	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	体験的参加型学習実施学校数(校)	目標値		500	500	500		概ね達成	学校における人権教育の浸透状況の指標として用いる。20年度実績値がないのは、21年度以降から研究指定校の公開研究発表会を実施しているため
		実績値		412	474				
		達成率		82.4%	94.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県人権教育推進計画において、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校間の連携を深め、人権教育の内容を系統的に整備し、学習方法を工夫改善しながら実践を積み上げていく必要性が明記されており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校を管轄する市町村教育委員会等と連携して学校研究の指導を実施	21年度	22年度	総コスト
			14	10	／
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	人権教育推進計画に基づき引き続き人権教育を確立するため
改善計画等	・23年度も引き続き、研究指定校(小学校1校・中学校1校)を所管する市町村に事業委託を実施		